

平成16年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成15年11月14日

上場会社名 株式会社 松 風
 コード番号 7979
 (URL <http://www.shofu.co.jp/>)

上場取引所 大
 本社所在都道府県 京都府

代表者 代表取締役 取締役社長 太田 勝也
 問合せ先責任者 常務取締役 管理本部長 白波瀬 文雄
 決算取締役会開催日 平成15年11月14日
 中間配当支払開始日 平成15年12月 9日

TEL (075) 561-1112 (代表)
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年9月中間期の業績(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年9月中間期	6,362	0.7	335	25.5	370	22.4
14年9月中間期	6,405	5.5	450	15.5	477	10.3
15年3月期	12,714		815		721	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	256	3.7	24	26
14年9月中間期	266	15.4	24	80
15年3月期	221		20	77

(注) 期中平均株式数 15年9月中間期 10,569,858株 14年9月中間期 10,734,273株 15年3月期 10,683,475株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
15年9月中間期	8 00	—
14年9月中間期	8 00	—
15年3月期	—	20 円 00 銭

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15年9月中間期	20,319	15,376	75.7	1,455	05
14年9月中間期	20,311	15,260	75.1	1,422	19
15年3月期	19,852	14,975	75.4	1,416	58

(注) 期末発行済株式数 15年9月中間期 10,567,772株 14年9月中間期 10,730,112株 15年3月期 10,571,696株
 期末自己株式数 15年9月中間期 174,954株 14年9月中間期 12,614株 15年3月期 171,030株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
		12,887	552	362	10 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34円 28銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予測の前提となる仮定につきましては、添付資料の7～8ページを参照してください。

(1) 中間財務諸表等

1. 中間貸借対照表

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(資 産 の 部)						
. 流動資産						
1.現金及び預金	5,395		5,690		5,635	
2.受取手形	1,178		1,102		1,008	
3.売掛金	1,511		1,570		1,653	
4.有価証券	450		400		550	
5.棚卸資産	2,416		2,539		2,350	
6.繰延税金資産	312		372		284	
7.その他	146		160		157	
貸倒引当金	190		222		189	
流動資産合計	11,221	55.2	11,613	57.2	11,450	57.7
. 固定資産						
(1)有形固定資産						
1.建物	2,029		1,892		1,956	
2.その他	1,005		932		956	
有形固定資産合計	3,035		2,825		2,913	
(2)無形固定資産						
	39		76		65	
(3)投資その他の資産						
1.投資有価証券	3,315		3,324		2,809	
2.関係会社株式	1,083		1,083		1,083	
3.破産債権	60		18		39	
4.繰延税金資産	734		559		663	
5.その他	908		865		890	
貸倒引当金	87		48		64	
投資その他の資産合計	6,015		5,803		5,423	
固定資産合計	9,090	44.8	8,705	42.8	8,401	42.3
資 産 合 計	20,311	100.0	20,319	100.0	19,852	100.0

科 目	前中間会計期間末 (平成14年9月30日)		当中間会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年3月31日)	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
(負 債 の 部)						
・ 流動負債						
1. 支払手形	354		261		314	
2. 買掛金	497		488		424	
3. 短期借入金	1,560		1,280		1,560	
4. 未払法人税等	305		280		52	
5. その他	799		888		903	
流動負債合計	3,516	17.3	3,198	15.7	3,255	16.4
・ 固定負債						
1. 退職給付引当金	530		659		600	
2. 役員退職慰労引当金	542		625		557	
3. 預り保証金	375		377		382	
4. その他	85		81		80	
固定負債合計	1,534	7.6	1,744	8.6	1,620	8.2
負 債 合 計	5,051	24.9	4,942	24.3	4,876	24.6
(資 本 の 部)						
・ 資本金	4,474	22.0	4,474	22.0	4,474	22.5
・ 資本剰余金						
1. 資本準備金	4,576		4,576		4,576	
2. その他資本剰余金	-		0		-	
資本剰余金合計	4,576	22.5	4,576	22.5	4,576	23.1
・ 利益剰余金						
1. 利益準備金	1,118		1,118		1,118	
2. 任意積立金	1,020		1,019		1,020	
3. 中間(当期)未処分利益	4,028		4,028		3,898	
利益剰余金合計	6,167	30.4	6,167	30.4	6,037	30.4
・ その他有価証券評価差額金	49	0.2	282	1.4	7	0.0
・ 自己株式	8	0.0	124	0.6	120	0.6
資 本 合 計	15,260	75.1	15,376	75.7	14,975	75.4
負 債 ・ 資 本 合 計	20,311	100.0	20,319	100.0	19,852	100.0

2. 中間損益計算書

科 目	前中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	
	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)	金 額 (百万円)	百分比 (%)
. 売上高	6,405	100.0	6,362	100.0	12,714	100.0
. 売上原価	3,433	53.6	3,429	53.9	6,828	53.7
売上総利益	2,971	46.4	2,933	46.1	5,885	46.3
. 販売費及び一般管理費	2,520	39.4	2,597	40.8	5,070	39.9
営業利益	450	7.0	335	5.3	815	6.4
. 営業外収益	185	2.9	199	3.1	270	2.1
. 営業外費用	158	2.4	164	2.6	364	2.8
経常利益	477	7.5	370	5.8	721	5.7
. 特別利益	15	0.2	32	0.5	0	0.0
. 特別損失	37	0.6	25	0.4	280	2.2
税引前中間(当期)純利益	455	7.1	377	5.9	440	3.5
法人税、住民税及び事業税	301	4.7	291	4.6	200	1.6
法人税等調整額	112	1.8	170	2.7	18	0.2
中間(当期)純利益	266	4.2	256	4.0	221	1.7
前期繰越利益	3,761		3,772		3,761	
中間配当額	-		-		85	
中間(当期)未処分利益	4,028		4,028		3,898	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産 商品 製品 原材料 仕掛品 貯蔵品 } 先入先出法 による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) 棚卸資産 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 主な耐用年数 建物 3~50年 構築物 3~60年 機械・装置 3~12年 車両・運搬具 4~6年 工具・器具備品 2~20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間に基づく定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく中間会計期間末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796百万円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理について 同左</p>	<p>5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理について 同左</p> <p>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。</p> <p>(3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から資本準備金は資本剰余金の内訳として表示し、利益準備金、任意積立金及び中間未処分利益は利益剰余金の内訳として表示している。</p> <p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間会計期間から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年2月21日)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,693 百万円</p> <p>2. 消費税等の取り扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺消去のうえ流動負債のその他に含めて表示している。</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,888 百万円</p> <p>2. 消費税等の取り扱い 同左</p>	<p>1. 有形固定資産から控除した減価償却累計額 5,785 百万円</p> <p>2.</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	当中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)
<p>1. 当中間会計期間に係る減価償却額</p> <p>有形固定資産 160 百万円 無形固定資産 4 百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 7 百万円 受取配当金 53 百万円 会費収入 63 百万円 受取賃貸料 24 百万円</p> <p>3. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 12 百万円 売上割引 52 百万円 当社主催会費用 47 百万円 賃貸資産関連費用 33 百万円</p> <p>4.</p>	<p>1. 当中間会計期間に係る減価償却額</p> <p>有形固定資産 144 百万円 無形固定資産 6 百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 4 百万円 受取配当金 70 百万円 会費収入 57 百万円 受取賃貸料 23 百万円</p> <p>3. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 11 百万円 売上割引 52 百万円 当社主催会費用 46 百万円 賃貸資産関連費用 29 百万円</p> <p>4.</p>	<p>1. 当事業年度に係る減価償却額</p> <p>有形固定資産 335 百万円 無形固定資産 10 百万円</p> <p>2. 営業外収益のうち主なもの</p> <p>受取利息 14 百万円 受取配当金 61 百万円 会費収入 67 百万円 受取賃貸料 50 百万円</p> <p>3. 営業外費用のうち主なもの</p> <p>支払利息 24 百万円 売上割引 101 百万円 当社主催会費用 126 百万円 賃貸資産関連費用 77 百万円</p> <p>4. 特別損失のうち主なもの 株式評価損 276 百万円</p>

(リース取引関係)

証券取引法第27条の30の6の規定に基づき電子開示手続きを行っておりますので記載を省略しております。

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成14年9月30日)	当中間会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成15年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社 株式は所有していない。	同左	同左

【参考：品種別販売実績】

期 別 品種別	前中間会計期間 (自平成14年4月1日) (至平成14年9月30日)		当中間会計期間 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)		前事業年度 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
人 工 歯 類	1,386	21.6	1,335	21.0	2,734	21.5
研 削 材 類	1,520	23.7	1,464	23.0	2,907	22.9
金 属 類	310	4.9	258	4.1	598	4.7
化 工 品 類	1,177	18.4	1,213	19.1	2,354	18.5
セメント類他	571	8.9	550	8.6	1,122	8.8
機械器具類その他	1,438	22.5	1,540	24.2	2,996	23.6
国内・輸出合計	6,405	100.0	6,362	100.0	12,714	100.0
人 工 歯 類	1,104	19.9	1,041	18.9	2,201	19.8
研 削 材 類	1,162	20.9	1,092	19.8	2,251	20.3
金 属 類	297	5.4	253	4.6	569	5.1
化 工 品 類	1,082	19.5	1,121	20.4	2,172	19.6
セメント類他	506	9.1	499	9.1	1,009	9.1
機械器具類その他	1,401	25.2	1,498	27.2	2,907	26.1
国内売上高	5,553	100.0	5,506	100.0	11,110	100.0
人 工 歯 類	281	33.1	294	34.4	532	33.2
研 削 材 類	358	42.0	372	43.5	656	40.9
金 属 類	13	1.6	4	0.5	29	1.9
化 工 品 類	95	11.2	91	10.7	181	11.3
セメント類他	65	7.7	51	6.0	113	7.1
機械器具類その他	37	4.4	41	4.9	89	5.6
輸出売上高	851	100.0	856	100.0	1,603	100.0
人 工 歯 類	20.3 %		22.0 %		19.5 %	
研 削 材 類	23.6 %		25.4 %		22.6 %	
金 属 類	4.3 %		1.8 %		5.0 %	
化 工 品 類	8.1 %		7.6 %		7.7 %	
セメント類他	11.5 %		9.3 %		10.1 %	
機械器具類その他	2.6 %		2.7 %		3.0 %	
輸 出 比 率	13.3 %		13.5 %		12.6 %	